

# 碧い風

きらめきの地域デザイン

あおいかぜ

特集

災害への備え

101

2021 March

# 災害への備え

青い海と緑の山々に恵まれた中国地域に、地域づくりの風が吹き始めています。自分たちの大好きなこの街を少しでも良くし、子どもたちにしっかりと手渡したい。こんな気持ちで頑張っている人たちがいっぱいいます。「碧い風」は、そんなまちづくり人を結びながら、自分たちのまわりにある魅力を高め、きらめくような中国地域にしていく媒体にしていきたいと思っています。強くはないが、楽しい風。そんな風を、みなさんと一緒に巻き起こしたいと考えています。

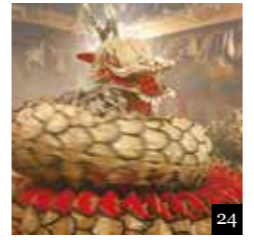
# 碧い風

あおいかぜ

101  
2021 March

## contents

3	視点	防災への主体性を持ち、行政と住民が一体となって災害に向き合う社会に	東京大学大学院情報学環特任教授 片田敏孝
6		災害時の経験を防災避難訓練に生かし、地区の防災力を高める	川越まちづくり協議会（鳥根県江津市）
8		「困ったときはお互いさま」の気持ちで多彩なメンバーの専門性を生かして救援	災害復興支援団体 山口災害救援（山口県）
10		実効性のあるBCPを策定し幅広いリスクに対応	天野産業株式会社（岡山県笠岡市）
12		非常時の事業継続と早期復旧を可能にし、損害を最小限に抑えるBCP策定	株式会社九十（鳥取県倉吉市）
14		「地域に生きる企業家群像」	株式会社玉造温泉まちテコ 代表取締役社長 角幸治（鳥根県松江市）
18		「キラリ輝く元気企業」	光浦醸造工業株式会社（山口県防府市）
20		「夢紡人／ゆめつむぎびと」	株式会社円形劇場 代表取締役 稲嶋正彦（鳥取県倉吉市）
23		「この名酒にこの一品」	仁多米コシヒカリ純米大吟醸 酒粕クリームチーズ（鳥根県奥出雲町）
24		「伝統芸能を継ぐ人びと」	比婆荒神神楽（広島県庄原市）
26		「船上から見る景色」	周南工場夜景クルージング（山口県周南市）
28		「山をあるく」	後山（岡山県・兵庫県）



●表紙写真：洪水で流されない橋を目指し、知恵と技術を結集して造られた錦帯橋（山口県岩国市）  
●目次写真提供：川越まちづくり協議会、災害復興支援団体 山口災害救援、天野産業株式会社、山田 泰三、田森自治振興センター、平 義彦、美作市  
●デザイン：有限会社シフト

# 災害への備え

## 視点

# 防災への主体性を持ち、行政と住民が一体となって災害に向き合う社会に

東京大学大学院情報学環特任教授 片田敏孝



気象災害が激甚化し、災害対策の重要性が増す  
大規模な土石流が発生した平成二十六年八月豪雨による広島県の土砂

降、二〇一六（平成二十八）年の熊本地震や鳥取県中部地震、二〇一八（平成三十）年の北海道胆振東部地震など、地震も全国的に起きている。地震など地面の下で起きる災害を「地震災害」、豪雨など地面の上で起きる災害を「気象災害」と呼ぶ。どちらの災害も全国で激しさが増しているが、中国地域においては特に気象災害が心配な状況といえる。国が管理する河川では、治水対策は基本的に、一〇〇年確率降水量を基に講じられる。一〇〇年確率降水量は、過去の記録から推測し、百年に一度降る可能性のある大雨の降水量を示したもので、とりわけ瀬戸内はこれまで雨が少ない地域だったため、今後起こりうる豪雨が現在の治水対策の能力を超えてしまう可能性が高いとされる。

## 行政主体から住民主体の防災対策へ

自然災害の激甚化が進む中で、日本の防災は今、変わりつつある。各地で大きな災害が起こり、行政だけでは対応しきれなくなっている現実を前に、行政主体の防災対策から住民主体の防災対策へと転換する必要性が国によって唱えられ始めた。この大転換の契機の一つが、西日本豪雨である。

※1 2020年9月1日現在、災害関連死21名を含む。倉敷市「平成30年7月豪雨災害から復興への記録 ～被災からの歩み～」(2020年10月発行)より  
※2 要配慮者…高齢者(65歳以上)、障がい者、難病患者、乳幼児、妊産婦、外国人などの方を指す。2013年の災害対策基本法の改正で要配慮者のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方の名簿の作成が義務づけられた

## ゼロリスク思想からの解放

災害が起きると、多くの場合、検証委員会を立ち上げて行政の災害対策の課題等について議論がなされる。私自身、防災研究者として数十年にわたり委員会に参加してきたが、行政主導で対策と改善を繰り返しても災害は起こり、止まることがないように思われた。

対策と改善の積み重ねの先に目指しているのは災害の克服、つまりゼロリスクである。裏返せば、災害は制御できるものという考えがそこにはある。しかし、東日本大震災で、十メートルの堤防を整備した地域が三十メートルの津波に襲われたように、災害は姿形を変えて何度もやってくる。議論の枠組みを変えるべき時が来ているのではないかと感じていた。

こうした思いを抱いて委員として参加した内閣府・中央防災会議「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」では、防災を推進する主体が行政で客体が住民という構図の限界について問題提起し、住民が自分の命を守ることに主体性を持つこと、行政と住民が一体となって災害に向き合う社会に変えていくことについて議論が展開された。三回の会議を経てまとめられたワーキ

ンググループの報告書(図1)では、住民が自分の命は自分で守るという意識を持って避難行動をとること、そして行政はそれを全力で支援するということが記されており、防災は従来の「行政サービス」から「行政サポート」へと変える必要性が明確に示された。

## 主体性を高めるためのコミュニケーション・デザイン

防災に対し主体性を持つとはすなわち、当事者意識を高めることである。しかし、これまで数々の被災地を見てきた中で分かったのは、防災意識の高さにかかわらず、いざとなると人は逃げられないということだ。それを分かった上で、住民の意識を変え、住民が逃げられる地域をつくる必要がある。

避難への意識を高めるには、ハザードマップの周知や情報発信だけでなく、防災教育などを通じて人の心を本当に動かすことが重要になる。そのためにカギになるのが、人の心を動かす科学であるコミュニケーション・デザインである。

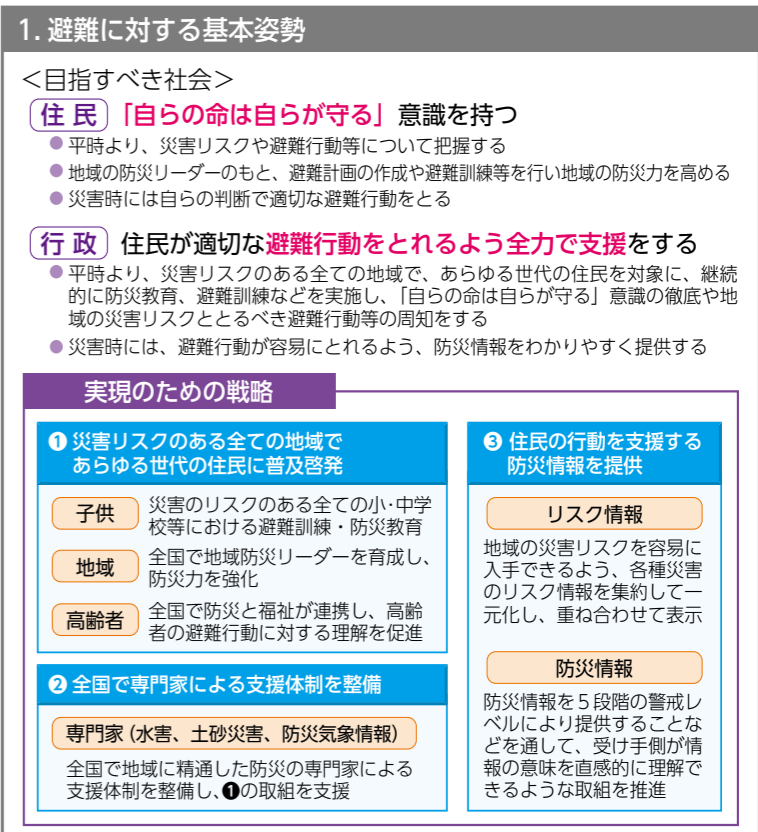
以前、新潟県で豪雨災害に遭った一人暮らしの高齢女性になぜ避難しなかったのかを尋ねたところ、その方は「逃げれば助かるけど、この家は若いときにおじいさんと一緒に作った家で、後の生活を考えたら一緒に流され

路などの整備も大切だが、行政と地域コミュニティ側とで役割分担を明確にすることも重要である。

日本の防災の最重要課題は、高齢者を中心とした要配慮者の命を守ることである。災害犠牲者の七、八割は高齢者といわれており、内閣府では二〇〇四(平成十六)年度に「集中豪雨時等における情報伝達及び高齢者等の避難支援に関する検討会」を立ち上げて「災害時要配慮者の避難支援ガイドライン」をまとめて検討を重ねてきたが、現在でも状況はそれほど変わっていない。

前述の「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」で、倉敷市の要配慮者の人数を確認したところ、人口四十八万人のうち、四万人であった。四万人の避難は容易ではない。しかし実際には、六十五歳以上の健康な高齢者がかなり含まれており、精査すると本当に支援が必要な要配慮者はその一割以下であることが分かった。生命維持装置をつけている人や寝たきりの人など、家族や近隣住民の補助では避難が難しい人は行政が支援し、そうではない比較的健康な人は地域コミュニティ側で支援するというように、役割を明確にし、メリハリのある要配慮者対策をするのが犠牲者を減らす第一歩といえる。

図1 西日本豪雨を経て新たに示された避難に対する基本姿勢



出典：内閣府 平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について(報告)(2018年12月26日公表)」

た方がいいと思った」と語っていた。また、西日本豪雨では、寝たきりの妻とともに自宅にとどまった高齢男性もいた。昔に比べて堤防も立派になったし、人で溢れた避難所で妻を寝かすよりは、自宅にいた方がいいと思ったのだらう。逃げるべきだと分かっているけど、避難による現実的な代償があまりに大きい人もいる。防災の視点での最善策が、その人にとっては最善策でないこともある。

一人でも犠牲者を減らすためには、それぞれの尺度を認めた上で、「あな

## BCPはマルチシナリオで対応

企業においては、東日本大震災以降、BCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)の策定が進められている。BCPとは、自然災害などが発生した場合に、損害を最小限にとどめ、事業の継続や早期復旧を可能とするために取り決めておく計画である。防災の取り組みでは、災害時の事態の展開をシナリオとして与え、その時間の流れの中で、その時々取るべき行動をシミュレーションする訓練「マイ・タイムライン」がよく行われている。

ここで注意したいのは、災害はシナリオ通りには起きないという点だ。また、西日本豪雨の二カ月後に北海道胆振東部地震が起きたように、複数の災害が発生することで、影響が波及的に広がる場合もある。常にマルチシナリオを描いてリスクに向き合い、さまざまなシナリオで共通する自社の脆弱性を見つけ出し、それに対し根源的な対処を行うことが望ましい。

## 防災によってコミュニティを再生する

防災は、地域の有り様(よすが)の問題でもある。二〇一七(平成二十九)年の九州北部豪雨で、ある集落では土砂崩れ

たの大切な人」がどう思おうかを問いつけることで、考え方を変えてもらうことが大切だ。「あなたを真似してお孫さんが逃げなかったらどう思うか」「自分が避難した後、お母さんやお父さんが探しにいかないようにするにはどうしたらいい?」と大切な人との命の関わりの中で防災を考えていくと、おのずと主体的な行動がとれるようになっていく。

## メリハリのある要配慮者対策を

逃げられる地域をつくるには、避難で壊滅的な被害を受けたにもかかわらず、犠牲になった住民は一人も出なかった。雨が激しくなったときに、地域の若者が車で高齢者を迎えに行き、避難所に連れていったという。「子どもたちから、集落の人たちにかわいがってもらった。こういう状況になって誰が彼らを助けるかと思ったら、当然私でしょう」と話す若者の姿にいたく感動したことを覚えている。

年をとっても安心して暮らせるコミュニティを築くことが防災の原点ともいえる。プライバシーの問題やコミュニティの希薄化によって共助の力が失われつつあるといわれているが、防災によってコミュニティを再生するという発想の転換が今こそ求められているのではないだろうか。

### profile

片田 敏孝(かただ・としたか)  
1960年生まれ。東京大学大学院情報学環特任教授。日本災害情報学会会長。豊橋技術科学大学大学院博士課程修了。群馬大学教授などを経て、2017年より現職。災害への危機管理対応、災害情報伝達、防災教育、コミュニケーション・デザイン等について研究するとともに、内閣府中央防災会議や中央教育審議会をはじめ、国や地方自治体の多数の委員会、審議会に携わり、防災行政の推進にあたっている。著書に「人に寄り添う防災」「人が死なない防災」(集英社新書)など。



岩手県釜石市では2005年から片田教授の指導のもと、小中学校での防災教育に取り組んできた。その結果、東日本大震災では児童・生徒が主体的に行動を起こし、即座に高台へ避難した



2006年岩手県釜石市立唐丹小学校での「防災マップづくり」。街歩きで見つけた避難場所を子どもたち自身が地図に記入する

## 災害への備え

# 災害時の経験を防災避難訓練に生かし、地区の防災力を高める

## 川越まちづくり協議会 《島根県江津市》

江の川の氾濫で幾度も浸水被害を受けてきた江津市桜江町川越地区では、住民自治組織の川越まちづくり協議会（以下、まちづくり協議会）が中心となって二〇一七（平成二十九）年より防災活動に力を入れてきた。平成三十年七月豪雨災害（西日本豪雨）時における行動を地域で振り返り、その経験を防災避難訓練に反映することで、より実践的な防災活動につなげている。

### 防災体制構築の最中に西日本豪雨が発生

江津市桜江町川越地区は、市中心部から南東へ車で三十分ほどの位置にあり、人口約五百二十人、後期高齢者比率（七十五歳以上）約三十四%の地域である。地区の中心には中国地域最大



2018年12月に実施した防災訓練には全住民530人が参加。各自治会の防災部員と消防団などが手分けをし、避難所に行くか、自宅避難するかを軒ずつ確認した

の河川である江の川が流れ、過去に何度も氾濫し、その度に民家や田畑の浸水被害などに見舞われてきた。

こうした背景から、住民の防災への意識は比較的高かったが、近年は高齢者の独居が増加し、避難所に行きたくても移動の大変さから自宅にとどまる住民が増えてきた。そのため、二〇一五（平成二十七）年に設立されたまちづくり協議会では、住民同士をつなぐのを強め、災害時に助け合える

た。昔は防災無線を聞いて一家で知人宅に避難するのが慣例だったが、一人暮らしの高齢者の場合、一緒に避難をする家族がいいため、避難行動を起こしにくく、自主避難を後押しする声かけの大切さが再認識された。

また、安否確認の問題も浮き彫りになった。「停電で固定電話が繋がらず、住民は避難しているのか、仕事で地区外に行っただのかという安否確認が難しかったですね」とまちづくり協議会会長の中村征雄さんは振り返る。

こうした内容を踏まえ、二〇一八年十二月に実施した防災避難訓練では、避難を促す声かけと安否確認に重点を置いた。防災無線から避難勧告が発令されると、自治会長や消防団などが避難を呼びかけ、指定避難所へ移動するか自宅で避難するかの確認を軒ずつ行った。一軒ずつ回ったのは、住民の自主的な行動に任せるのではなく、顔を合わせることでの避難への意識をより高めてもらうのが狙いだ。その後、避難所などで住民の安否確認を行って、地区全体の避難状況の情報を協議会で集約した。

訓練後、島根県や江津市、防災組織のメンバー、ぼうぼうネットの山崎さんらが集まり、振り返りを行った。この経験を経てまちづくり協議会では、

仕組みづくりを模索してきた。

二〇一七年からは、地域防災活動の指導や育成に取り組むNPO法人ぼうぼうネットの山崎隆弘さんをアドバイザーに迎え、避難所への経路確認や危機対応力を養う研修を実施した。さらに、自治会長、消防団員、まちづくり協議会の防災安全部員からなる防災組織を結成した。

二〇一八（平成三十）年度には島根県の地域防災人材育成研修事業を活用し、水害を想定した防災避難訓練を実施する予定だったが、その矢先に西日本豪雨が発生。同地区では全世帯の三分の一にあたる百世帯以上が床上浸水した。発生三日後、江津市社会福祉協議会はボランティアセンターを立ち上げ、特に深刻な被害を受けた川越地区にはサテライトを設置して、被災者の生活再建支援にあたった。

被災者の中には、ボランティアが必要でも支援の要請を遠慮する住民日頃の訓練がいざという時の行動と地域の助け合いの土壌になり、ひいては地域自体を守ることに繋がると改めて実感したという。

「頭では分かったつもりでも、災害時は訓練通りに動けるとは限りません。災害時の体制や行動に慣れることが大切なので、今後も継続して防災訓練を実施していきたいですね」と同協議会事務局長の坂本勤さんは話す。

### 要援護者の避難が課題

二〇二〇（令和二）年度末に開催予定の防災避難訓練では、理学療法士からアドバイスを受けながら、高齢者や障がいのある方などの要援護者をいかに安全に早く指定避難所へ避難させるかの検討も行うという。

「要配慮者を腕で抱えたり、車いすに乗せたりして避難所に連れて行くことは想像以上に大変です。避難支援者の身体にも過度な負担をかけない避難方法を現在考えているところです」と坂本さん。

まちづくり協議会では、防災体制づくりなどソフト面の備えを着々と進めながら、堤防整備などハード面の課題にも向き合っている。西日本豪雨では、指定避難所八カ所のうち六カ所が浸水したため、住民と一緒に避難所の増設を計画した。自宅からできるだけ近い



川越地区では西日本豪雨で100世帯以上が床上浸水の被害に遭った



2018年11月の防災研修会では、災害時の行動を振り返った

や、疲れからいらだっている住民もいる。まちづくり協議会は、住民とボランティアのつなぎ役となるべく、被災者に対しきめ細かな支援を行った。毎朝、各自治会長に住宅を一軒ずつ回ってもらい、被害状況と住民のニーズを把握。その情報をまちづくり協議会で整理し、ボランティアを活動先まで案内するという役割を担った。

### 日頃の訓練が地区の防災力を高める

同年十一月、川越地区では、西日本豪雨の経験を地域で共有しようと防災研修会を開催。まちづくり協議会の役員や防災安全部員、民生委員、消防団員、婦人会の会員など約七十名が参加し、災害時の行動を振り返り、検証を行った。

江の川流域では七月五日から七日にかけて降雨が続く、六日の午後六時以降に江の川の水位が急上昇した。川越地区では避難判断水位を超えた六日午場所避難できるよう、高台にある寺や神社など十三カ所を新たに選定した上で市に申請を行い、二〇一九（令和元）年八月に指定避難所として認可された。

川越地区は、中山間地域の生活機能確保を目的とした島根県の「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業に選定され、今後、住民が防災知識などを学ぶ「地域防災リーダー養成講座」などを開催する予定だ。

まちづくり協議会では、今後も行政や住民組織などと連携しながら、住民一人ひとりに寄り添って安心して暮らせる地域づくりを目指していく。



川越まちづくり協議会会長の中村征雄さん（左）と事務局長の坂本勤さん



2019年の防災訓練では、避難が困難な要配慮者を、新たに指定された避難所へ搬送。要配慮者の避難の難しさを実感した

※1 川越まちづくり協議会…江津市では、人口減少・少子高齢化によって起こる地域の課題を解決するため、「地域コミュニティ組織」の設立を推進している。構成員は自治会・婦人会・まちづくりグループなどからなり、原則として全住民参加となっている

※2 2020年4月末時点

# 災害への備え

## 「困ったときはお互いさま」の気持ちで 多彩なメンバーの専門性を生かして救援

### 災害復興支援団体 山口災害救援

《山口県》

災害現場でのボランティア活動にさまざまな分野のスペシャリストの力が発揮されれば、支援効果は倍増する。看護師、気象予報士、電気工事士などのメンバーからなる「災害復興支援団体 山口災害救援」は、専門知識とスキルを生かし、現場が本当に必要としている支援を的確かつ迅速に提供し、山口県から全国へと活動の場を広げている。

#### 災害現場で出会った メンバーで結成

二〇〇五（平成十七）年の台風十四号は山口県中部・東部を中心に被害をもたらし、錦川の氾濫により美川町と岩国市合わせて二千戸を超える家屋が



平成29年7月九州北部豪雨で被災した大分県日田（ひた）市では流木を撤去

浸水するなど、大規模な洪水被害が発生した。数日後、町と県の両社会福祉協議会は美川町災害ボランティアセンターを設立し、県内から駆け付けたボランティアとともに、運営にあたった。そのボランティアたちが「今後も一緒に災害ボランティア活動に取り組みよう」と、二〇〇七（平成十九）年に結成したのが「災害復興支援団体 山口災害救援」である。

メンバーは山口県内在住の四十一名。年齢層は二十代から七十代までと幅広い

「ロジエクト」として仮説住宅千戸戸に生活必需品を詰めたバケツを、在宅被災者二百六十戸には洗剤とティッシュを、それぞれ手渡した。「まごころバケツ」に応援メッセージを記したカードを貼り付けたのは、「直に書くとはバケツが記念品扱いされてしまうけれど、カードなら取り外せてその後バケツがちゃんと活用されますから」という杉本さんの過去の経験から生まれた心配りだ。カードの貼り付けや品物を詰める作業などをメンバー外の人にも手伝ってもらうことで、活動の広がりにもつながっている。

#### 次世代ボランティアを 「山災塾」で育成

防災啓発や災害ボランティア養成の活動については、社会福祉協議会が主催する講座で講師を務めるほか、独自



平成30年7月豪雨後、広島県呉市の仮設住宅で山口災害救援のメンバーで炊き出しを行った



若者を対象に災害ボランティア育成プロジェクト「山災塾」を開催



宮城県亶理町（わたりちょう）の被災者に山口県民からの応援メッセージを届けた



東日本大震災後、宮城県亶理町の家屋で泥出し作業を手伝う山口災害救援のメンバー



活動支援終了後に再び岩手県遠野（とおの）市を訪れ、山口県の郷土料理を被災者にふるまった

く、職業も災害支援ナース、電気工事士、栄養士、社会福祉士、気象予報士、通訳者、自衛隊員、農林水産業者などと多岐にわたり、学生も参加している。「困ったときはお互いさま」の気持ちを持って、被災地での支援活動にあたっておられます」と、同団体お世話役の杉本邦夫さん。活動は、被災地への人的・物的支援をはじめ、平常時から防災啓発、災害ボランティアおよび災害ボランティアセンター運営スタッフの養成、さらに全国の災害ボランティアグループとのネットワークづくりにまで及ぶ。

#### 経験を生かして的確に 県内の全被災地を救援

結成後、二〇〇九（平成二十一）年の防府市佐波川流域災害など山口県内で発生した全ての災害、さらに二〇一一（平成二十三）年の東日本大震災、

の災害ボランティア育成プロジェクト「山災塾」も運営している。「山災塾」は中高生を含む若者を対象とし、二〇一九（令和元）年には防府市で四回開催し、毎回四十〜五十名の若者たちが自然災害や被災地について学び、ボランティア活動や平常時から地域での支え合いへの理解を深めた。講義やディスカッションに加え、被災地を訪ねての視察や被災者との交流など実践的学習も行い、「自分にできることは何か」を考える内容になっている。

#### 「つながり」を重視し、 中間支援組織の構築を目指す

「防災の第一歩は、自分の命、家族の命を自ら守ることができるようにすること。災害が起きたらどうするのか、家族で話し合ってお紙に書き出し、避難ルートを決めて歩いてみるのも有効です。そうした意識を身に付けてほしい」と杉本さん。そんな思いを防災講演会

二〇一六（平成二十八）年の熊本地震など全国各地の災害にも駆け付けて救援ボランティア活動を行ってきた。

県内の災害では、発生直後にまずリーダー格のメンバーが現地へ赴き、状況を把握して「どの場所にいつ、どんな支援が必要か」を考えてボランティアに作業を依頼するマッチングを行う。そこで功を奏するのがメンバーの多彩な能力と救援実績だ。病気の方の支援には災害支援ナース、拠点施設の設置には電気工事士というように、メンバーの専門性を生かして担当を振り分ける。被災地ではライフラインの復旧、支援物資の配布、家屋床下の泥出しなどいろいろな作業が次々に求められるが、数々の災害救援経験から各メンバーが「今、必要なこと」を素早く察知し、細かい指示がなくても行動に移せる点が強みだ。

「災害発生後、段階に応じて求められる力や技、モノを的確かつスピーディーにお届けするように努めています」

また、機材の整理整頓・管理などの事故防止策も一人ひとりが熟知している。

東日本大震災では直後に現地入りして、年会費や寄付を基に「被災地へ安全プザーを届けよう！プロジェクト」として岩手県・宮城県の被災者六千人に防犯プザーを、「まごころバケツ」や研修会を通して伝え、さらに全国の災害ボランティアグループと情報共有をしようとして、SNSでの情報発信にも力を入れている。

「災害情報を迅速に入手し、多様なニーズに寄り添った支援を行っていくためにもネットワークづくりは重要です。特に現在は、被災地で被災者やボランティアの体調確認・管理を行う山口県災害看護研究会と連携して活動することが増えています」

これまでの活動が認められ、二〇二〇（令和二年）には「チャレンジやまぐち！地域貢献賞」を受賞した。

「山口県のどこで災害が起きても避難所運営や災害復興支援、ボランティアや物資の手配が円滑に進められるように、災害における中間支援組織を設立したい」と今後の目標も見据える。さらに現在は、新型コロナウイルス感染症防止対策を盛り込んだ災害ボランティアセンター運営マニュアルも作成中だ。

「東日本大震災の被災地を訪ねてワークショップを行うなど、交流は現在も続いています。心のケアも支援の一つですし、交流を通してわれわれも励まされ、活動意欲をいただいています」

災害救援にも防災啓発にも心を働かせ、未来を見据えて活動を続けている。

（文・村上郁子）

# 災害への備え

## 実効性のあるBCPを策定し 幅広いリスクに対応

天野産業株式会社  
《岡山県笠岡市》

災害時に国や自治体等が復旧活動を展開する上で地元建設会社の協力は不可欠であることから、建設会社のBCP（事業継続計画）は企業の信頼性や社会的な評価という面でも大きな意味を持つ。天野産業は、二〇二二（平成二十四）年にBCPを策定して以降、実際に運用しながら実効性のあるものへと進化させてきた。いざという時に役立つBCPとは何か。常に問い続けることが事業継続の秘訣だ。

### さまざまなリスクを想定して、BCPを策定

岡山県笠岡市を中心に、港湾、土木、建築工事を行う天野産業が、BCPに取り組みようになったきっかけは、



災害時に社員一人ひとりが判断して対応できるよう実動訓練や社員教育などに力を入れている

二〇一一（平成二十三）年の東日本大震災だった。ちょうど東京出張中だった総務部長が震度五弱の揺れを経験し、出張から戻ってからBCPをつくることを提案。その後、社を挙げて取り組むこととなった。

とはいえ、もともとBCPに関心のあった総務部長を除き、手探りでスタートだった。岡山県産業振興財団が県内中小企業のBCP策定を推進するためモデル企業を募集していることを知



鳥インフルエンザ発生後、天野産業の社員が防疫作業者のためのテントを22基設置



「なでしこBC連携」で実施した炊き出し訓練では非常食の食べ比べも行った



女性ならではの視点で、建設現場の環境改善につなげている「なでしこパトロール」

り応募した。二〇二二（平成二十四）年、同モデル企業に選ばれ研修を重ね、第一版となるBCPを策定。翌年二月には国土交通省中国地方整備局の「中国地方における地域建設業の事業継続計画認定制度」の認定を受けている。

「BCPを作った終わりではなく、きちんと実効性のあるものにしていきたい」という社長の意向で、事業継続マネジメントシステム（BCMS<sup>※1</sup>）の国際規格であるISO22301の取得に取り組むことになりました。BCPを運用しながら状況に応じて修正するという作業を行いました<sup>※2</sup>。

そう話すのは、同社のBCM推進チームリーダー・古江早苗さんだ。古江さんは、各部署の担当者から意見を聴取し、意識調査や出動訓練などの社員教育を繰り返し行った。BCP策定当初は、主に震災対応を想定していたが、ISO認定に取り組む中で、会社にとってのリスクは地震だけではなくことを学んだ。風水害や感染症、従業員の引き抜きや発注の減少など、事業継続の妨げとなりうる幅広いリスクを想定し、社長や役員との間で意思の確認をとりながら方針を共有していったという。

こうして、同社は二〇一四（平成二十六）年三月にISO22301を取得した。これは建設会社としては国内初

練<sup>※4</sup>なども盛んだ。加盟社限定の掲示板も作られ、連絡体制の充実が図られている。

西日本豪雨の復旧作業では、当時岡山では品薄だった熱中症対策の経口補水液を送ってもらったといった協力を得た。古江さんは現在、なでしこチームリーダーを務めている。

### 形式にとらわれず、実情に応じたBCPを

BCPの取り組みは、時に全社横断的な見直しをトップダウンで行うことが求められるため、経営者や外部のコンサルタントが主導するケースが多く、古江さんのように事務職が中心となって取り組むケースは稀だという。従業員の意識もさまざまで、人材育成での苦勞も多い。それでも、会社のこうした取り組みを知っておいてもらえるだけで、大きな前進だと古江さんは言う。

であり、また岡山県下においても初めてのことであった。翌年には、内閣官房国土強靭化推進室によるレジリエンス認定<sup>※3</sup>も取得している。

### 日頃の備えにより、非常事態でも迅速に対応

二〇一五（平成二十七）年一月、天野産業のリスク対応力が問われる事態が起きた。笠岡市内の養鶏場で鳥インフルエンザが発生し、最終的に約二十万羽が殺処分となった。

同社に第一報が入ったのは、一月十五日十六時頃。建設会社にとっては繁忙期であり、また従業員が帰宅し始める時間帯であったが、同社では急遽社長が陣頭指揮をとり、対応の準備を始めた。

「県職員や自衛隊が現地入りするためには、事前に対策本部のためのテント設置、消毒ポイントや仮設トイレの設置などの裏方仕事が必要で、この作業を地元の建設業者が担います。初日は、他の建設業者は対応できないということで、当社で夜通し作業をして、翌朝からの殺処分までに何とか間に合わせました」と古江さん。

急な事態にもかかわらず、迅速に対応できたのは、BCP運用の過程で前年に備蓄品倉庫を設置していたことや、協力会社による協力も大きかった。何より、

「BCPとは、何か決まった様式があったて、それに当てはめればできるというものではありません。会社のやり方や実情に応じて、それぞれの形をつくればいい。緊急時にマニュアルを見ている暇はないため、BCPがなくても、社員一人ひとりが判断して対応できることが理想です」

天野産業がBCPに取り組み始めてから、同じ志を持つ会社や担当者とのつながりが増えている。古江さんは講演などで、外部の人材育成に関わる機会も多い。学べば学ぶほど奥が深く、自分自身の成長にもつながっていると

（文・黒部麻子）



BCM推進チームリーダーの古江早苗さん  
写真撮影：黒部麻子

※1 BCMS… Business Continuity Management System：さまざまな環境の変化に対し、BCPを最新で有効に維持・管理する仕組み

※2 レジリエンス認定… 国土強靭化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に進めている事業者を「国土強靭化貢献団体」として認定する制度

※3 道路啓開… 緊急車両等の通行のため、早急に最低限の瓦礫処理を行い、簡易な段差修正等により救援ルートを確認すること

※4 図上訓練… 地図を用いて災害時に想定される危険を地図上に書き込み、災害対策を検討すること

### 「なでしこBC連携」で女性のネットワークを強化

日頃からBCPに対して高い意識を持っていたため、初動がしつかりしていたという。その結果、このような中でも、稼働中の建設現場に影響をきたすことなく対応することができた。

平成三十年七月豪雨（西日本豪雨）時には、協定先の中国地方整備局岡山国道事務所とともに、自衛隊が通行できるよう道路啓開<sup>※3</sup>を行い、小田川の決壊箇所の復旧や土嚢袋<sup>※4</sup>の製作や運搬なども担った。さらに、浸水などの被害を受けた従業員三名の自宅の復旧作業も並行して行った。

女性従業員が中心となって取り組んでいる災害対応のための建設業者同士の広域連携「なでしこBC連携」に加わった。なでしこBC連携は、徳島県内の二社から始まり、現在では高知県、岡山県、和歌山県にも広がり、計十八社が加盟している。

いざという時、しっかりと連携して力を発揮するためには、平常時から相互理解や情報共有に努める必要がある。また災害発生時に、事務や連絡など、本社業務の多くを担う女性従業員の果たす役割は大きい。そこで、女性従業員による「なでしこパトロール」に力を入れ、各社持ち回りでの現場視察を行っている。古江さんによると、女性ならではの視点ということ、衛生面についての指摘や意見が多く出されるという。

炊き出し訓練での非常食の食べ比べや、情報共有システムを使った図上訓

## 災害への備え

# 非常時の事業継続と早期復旧を可能にし、損害を最小限に抑えるBCP策定

株式会社丸十 まるじゅう  
《鳥取県倉吉市》

鳥取県は東日本大震災後、全国でいち早く事業継続マネジメントシステムの専門家を配置して中小企業のBCP（事業継続計画）策定を支援してきた。丸十は地元企業の中で早い段階からBCP策定に取り組み、機械トラブル発生時にもBCPを運用して被害を最小限に抑え、事業の継続を可能にした。

### 東日本大震災を機に危機感を抱きBCPを策定

割り箸や食品容器、包装資材の販売を事業とする丸十は、一九五二（昭和二十七年）年に倉吉市に設立された。当初は割り箸の製造をメインに行っていた



震度6弱の揺れを観測した鳥取県中部地震でインクが漏れ出した完封箸自動包装機械  
写真提供：株式会社丸十

だが、中国産割り箸の輸入増加と国産原料の不足により加工販売へと業務転換し、現在は海外から割り箸を輸入し、封入・名入れなどの包装加工を施した上で「完封箸」として全国に出荷する事業を柱とする。また県内企業向けに包装資材や食品容器、衛生用品、厨房

機器など幅広い品目の仕入れ販売も行っている。

同社の二代目社長で現在は代表取締役会長を務める岡野稔さんがBCPを知ったのは、東



地震で積み上げた段ボールが落下  
写真提供：株式会社丸十



包装と印刷を同社工場で行い「完封箸」が完成



同社工場では完封箸を日に20万本生産し、全国に出荷

日本大震災のテレビ報道だった。壊滅的な被害を受けた企業がBCPのおかげですぐに業務を再開し、危機を乗り越えたという「魔法みたいな話だな」と驚くと同時に、「自分の会社が被災したら、現状では復旧に時間がかかって顧客を失い、会社がなくなってしまうかもしれない」と強い危機感を覚えた。折よく地元銀行が主催するBCPのセミナーがあり、鳥取県の支援制度も後押しになってセミナー終了後に策定を即決した。県の委託を受けたコンサルティング会社の力を借りて、全国展開する割り箸の加工販売部門を対象としたBCPを一年がかりで作成した。「BCPは通常、策定の中心メンバーが各部署の担当者や社員たちと意見交換を行いながら、段階を踏んで作成するのが好ましい」とされています。しかし、当社の場合は通常業務と並行して作成するのは社員の負担が大きいと判

断し、私を含めた役員三人と総務担当の計四人で取り組むことにしました。顧客の視点で業務の流れを見直し「何が大切で、どんな準備が必要なのか、そのためには何が必要か」を明確にし、また災害などのリスクを想定して対策を立てて、トップダウンで速やかに作成した後、社員に展開していくことにしたのです」と岡野さんは振り返る。

水害や震度五以上の地震、火災など、さまざまな非常時の場面を想定した対応策のほか、取引先の連絡網の整備などの細かな事務作業も積み重ねて二〇二二（平成三十四）年八月にBCP策定が完了し、冊子にまとめた。冊子は社員全員に配られ、いざという時に行動できるように勉強会や年二回の防災訓練を開き、訓練では避難経路の確認や、非常用電源として導入したプロパンガス発電機の動作確認、備蓄品のチェックなどが行われている。

### 協定企業への緊急委託で危機を乗り越える

同社の割り箸の加工生産能力は二十万本/日と国内有数の規模を誇るが、BCP策定から二カ月後、一台の完封箸自動包装機が故障して生産ラインが停止するトラブルが発生した。完

れた地域の企業を選定している。同社では、以前から付き合いがあった佐賀県の実業企業と非常時の代替生産等の協定を結んでいたため、生産を委託して納期を守ることができた。

「当社の製品は、レストランの名前などが印刷されるので完全受注生産になります。当社には供給義務があり、製品を切らす事態はあってはならないことです。またここで供給できなければ、顧客が他社へ流れてしまうことも予想できました。協定を結んでいたおかげで、トラブルを乗り越えることができたのです」

### 社員へのBCPの浸透で地震から早期に復旧

BCPの運用には至らなかったものの、これまでの訓練や備えによって非常時を乗り越えたケースもある。二〇一六（平成二十八）年十月二十一

日、午後二時過ぎに発生した鳥取県中部地震は、倉吉市で最大震度六弱を記録し、県内の負傷者二十五人、住家被害約一万五千棟に及んだ。同社では幸い人的被害はなく、建物や設備の破損はなかったが、工場では機械からインクがこぼれて床に広がり、倉庫の商品在庫が荷崩れを起こすなど納品が危ぶまれる状況で「BCPを運用するかギリギリの状態」だったという。しかし地震の発生が金曜日だったので、土日を使って社員総出で復旧作業を行うことができ、月曜日に機械が稼働できる状態まで持ち込めた。「訓練のおかげで社員の非常時における意識が高く、適切な行動がとれました」と岡野さんは振り返る。策定した当初は、社員に対して「BCPとは何か、なぜ必要か」という説明からしなければならなかったが、現在は「情報が共有され、BCPへの理解が深まり、非常時の行動指針になっている」と感じている。

同社では年一回の決算期に、取引先

の銀行の支店長も招き、社員全員を対象とした経営計画発表会を開催している。経営計画書は全社員に共有され、販売実績や会社の資産、負債状況まで知ることができるが、この時にBCPも資料として提示され、社員の意識向上につながった。BCPの内容は必要に応じて改訂し、これまでに二回の大きな見直しを行ったほか、社員の入れ替わりや機械設備の導入、取引先担当者の交代による連絡先の変更など、その都度変更が加えられている。また現在、BCPは割り箸の加工販売部門だけが対象だが、同社としては今後、包装資材や食品容器などの仕入れ販売の部門にも策定したい考えだ。

「割り箸以外の商品は東京や大阪の間屋から仕入れているため、災害時にインフラが機能しなくなった時などに、いかに仕入れルートを確認するかが課題です。これまでのBCPの知識、経験を応用して、早期の対応を目指しています」

（文・倉恒弘美）



株式会社丸十代表取締役会長 岡野稔さん

※鳥取県「鳥取中部地震に係る被害状況第100報」（2018年3月20日）より



# 一人の力に頼らず、皆の力を結集する

株式会社玉造温泉まちデコ 代表取締役社長 角 幸治 〈島根県松江市〉

## 古より続く美肌の湯、 玉造温泉

約千三百年前に編纂された『出雲国風土記』に「たび濯げば形容端正しく、再び浴すれば萬病悉に除くる」（一度入ると美しくなり、再び入ると万病が治ると記され、古くから美肌の神湯として多くの人々を癒やしてきた玉造温泉。そのご利益に与りたいと、最近では女性に人気の温泉地となり、出雲大社巡りと合わせて「女子旅」で訪れる人が増えている。

しかし約二十年前、玉造温泉は宿泊客の減少が続き、危機的な状況にあった。「このままではいけない。なんとか復活させなければ」と立ち上がったのが、地元旅館の経営者や観光協会、そして希望を託された若き企業家だった。株式会社玉造温泉まちデコ代表取締役の角幸治社長である。

## 公と民の二足のわらじで 温泉街のにぎわい再生に取り組み

松江市生まれの角社長は、二〇〇〇（平成十二年）、二十七歳の時に玉造温泉街にある旅館に就職した。江戸時代創業の老舗温泉旅館でブライダルや企画営業を担当し、自ら積極的に企画を進めていき、三十四歳の時に営業責任

者となった。当時、玉造温泉にある旅館のほとんどが赤字経営で、客室稼働率は毎年七〜八%の減少が続いていた。そうした中でも、角社長が勤めていた旅館は、営業戦略が功を奏し、稼働率を維持していた。

しかし、角社長は「自分の旅館のこだけを考えていては、温泉街は廃れる一方になる。温泉街自体のブランディングが必要だ」という思いを抱いていた。そこで旅館の社長に「まちづくりをさせてほしい」と直談判し、三カ月間粘り強く交渉し続けた。

その頃、松江観光協会玉造温泉支部でも温泉街が活気を失っている状況への危機感が高まり、現状打破のためには若くて行動力のある民間出身の人材の登用が必要だという意見があった。協会の考えを知った旅館の社長から「お前しかいない」と背中を押され、角社長は旅館を退職し、二〇〇七（平成十九）年に観光協会の職員となった。

当時、玉造温泉支部の事務局長を務めていたのは、旧玉湯町の助役だった周藤実さん、今では角社長が師匠と仰ぐ人だ。職員になった当初、玉造温泉のコンセプトづくりについて周藤さんは「出雲国風土記の時代に遡って女性をターゲットに美肌の湯を売り出すべきだ」と提案した。そのアイデアを聞

いて「今さら神話？ 時代に逆行しているのではないか？」と意見した人も少なくなく、角社長も周藤さんの意図が十分に理解できなかった。

同年七月、まちづくりの視点から賑わいを再生するという松江観光協会玉造温泉支部の戦略に呼応して、旅館の社長たちが出資し「合同会社玉造温泉まちづくり街デコ」を設立。「街デコ」とは「街のデコレーション」の略で、まちに明かりを灯したいという思いが込められている。角社長は、観光協会職員と街デコ社員の二足のわらじを履き、公と民の立場から、まちづくりに携わることになった。

## ないものねだりから あるもの探しへ

事業開始当時、角社長は若さゆえの思い込みや積極性が裏目に出て、痛い失敗を多く経験した。その一つが初代の「キラキラミスト」だ。鳥取県の三朝温泉で温泉ミストが年間三万本を売り上げたことを知り、後に続けと風土記の一節に因んで温泉ミスト「キラキラミスト」を発売したが、三百本しか売れず、約八千本の在庫を抱えることになった。

また、廃墟状態だった土産物店の建物を利用して焼酎を楽しめる焼酎バーを計画したが、建物の老朽化で頓挫した。



玉造温泉の奥に鎮座する玉作湯神社

### profile

角 幸治(すみ・ゆきはる)

1973年島根県松江市生まれ。2000年に株式会社玉造グランドホテル長生園に入社し、ブライダルや企画営業などを担当。07年に退職し、松江観光協会玉造温泉支部職員になると同時に、合同会社玉造温泉まちづくり街デコを設立。12年に株式会社玉造温泉まちデコに商号変更し、代表取締役社長に就任。

文：石原 美和（島根県松江市在住） 写真撮影：山田 泰三（島根県松江市在住）



空き店舗を活用した複合施設「玉造アートボックス」



玉造キラキラミストの初代商品  
写真提供：株式会社玉造温泉まちデコ



女性社員の意見を取り入れてデザインを一新した現在の「玉造キラキラミスト」(右)と、友人へのお土産に手頃なアイテムが欲しいという新入社員のアイデアから生まれた「HIME BAG」



玉造温泉美肌研究所「姫ラボ」



天然石の「叶い石」を「願い石」にそっと触れさせ、心の中で願い事をする



神社境内にある「願い石」。自然に丸い石は珍しいため、勾玉の生産が盛んだったこの地域では石の神様のご神体として神社に祀られ、人々が願掛けをしていたという

会社設立から一年半が経過し、損失ばかりが増えていた。何をやってもうまくいかない。活路が見えない。悩んだ角社長は、「自分の給与をゼロにすれば、残りの資金でもあと数カ月は持つ。その間に解決策を見つけよう」と自身を鼓舞した。あきらめるわけにはいかない気持ち強くした。

救世主となったのが「叶い石」のお守りだった。角社長は、街デコの社員になった後、集客のため、流行りのパワースポットをつくらうと考案。温泉街の近くにある玉作湯神社の宮司さんに、「トレビの泉のような、シンボルとなるオブジェを境内につくりませんか」と持ちかけた。その時、宮司さんから「うちの境内には古くから真玉またまといわれる丸い天然石がある」と教えられ、玉作湯神社の真玉の存在を初めて知った。

古代、玉は霊力が宿るものとされており、良質のメノウが産出される玉造の地域には硬度の高いメノウを磨き上げる勾玉職人が多く存在し、今もその技術がこの地に受け継がれている。玉作湯神社には、玉作りの技を伝えたとされる祭神・榊明玉神くしあたまのみかみが祀られており、地元の人々は地域で玉を見つけると玉作湯神社に奉納し、真玉に祈願してきた。

真玉に触れて祈ると願いが叶うという地元への信仰を基に、周藤さんと相談「開発は自分たちではなく、女性に担当してもらった方が良い」と新たに女性社員を募集することにした。そこで採用されたのが、現在取締役兼姫ラボ統括店長を務める藤田智加さんである。

周藤さんの時と同じように、ここでも角社長と藤田さんの意見はかみあわなかった。角社長は温泉コスメを旅館と道の駅で販売するつもりだったが、藤田さんは「私だったら旅館の売店の化粧品は買いません。温泉街に専門店をつくってください」と主張した。専門店の開業すると初期投資が増える。苦渋の決断だったが、藤田さんの意見を尊重した。二〇一〇(平成二十二年)、温泉街に直営店「玉造温泉美肌研究所 姫ラボ」を開店。販売はこの店舗だけに限定した。パッケージも女性スタッフの意見を取り入れて一新し、温泉水の成分を前面に押し出したことで、新しいキラキラミストは順調に売れ出し、年間売り上げが千二百万円に達するまでになった。

### 皆の意見や力を結集することが社長の役割

街デコは、二〇一二(平成二十四)年に株式会社玉造温泉まちデコに商号変更し、角社長が代表取締役に就任した。今では角社長は商品開発、販売戦略などはすべて社員に任せ、ミーティ

して真玉を「願い石」と名付け、この願い石からパワーをもらうことができ「叶い石」をつくることを提案した。

それまで角社長は、玉作湯神社には「何もない」と思っていたが、実際は自分が知らないだけだったと気づいた。「まさになにもねだりではなく、あるもの探し」です。同じ状況でも捉え方が変われば、全く異なる状況に映ることに気づかされました。

二〇〇八(平成二十年)年、小さな天然石の「叶い石」が入ったお守りのお授けを玉作湯神社の社務所で始めた。すると、観光協会の仕事を通じて知り合った大手女性週刊誌から「出雲大社の周辺パワースポットとして玉作湯神社と願い石・叶い石を紹介したい」と連絡があり、翌年の一月号に小さな記事が掲載された。これまで玉作湯温泉の参拝客数は年間百人ほどだったが、掲載後一カ月で約三百人が玉作湯神社を訪れた。その後、旅行ガイドブックの表紙に玉作湯神社が採用され、出雲大社、八重垣神社とともに島根三大縁結び神社として紹介されるようになる。毎月約八百人が訪れるようになって、「叶い石」の売り上げにより街デコの経営状態も劇的に改善した。

「神さまが助けてくださった」と角社長は振り返る。自分自身が願い石に導か

ングにも出ないという。ある日、出社したら新商品のパンフレットが置いてあるというのが日常茶飯事だ。「僕が口を出すより、社員に任せたいほうがうまくいく」と角社長は話す。

その経営方針を決めたきっかけが、ミニコスメセット「HIME BAG」(姫バッグ)の開発だった。姫ラボ設立から一年後に採用した新入社員の「おみやげ用にワンコインで買えるミニサイズのコスメ」というアイデアから生まれた商品だ。パッケージデザインをめぐるっては、角社長と女性社員で意見が対立した。「彼女たちの選んだデザインでは売れない。失敗すれば分かるだろう」。そんな気持ちで女性社員の意見を採用し、姫バッグ三千個を発注した。すると自らの予想に反して、二カ月以内に完売した。

「叶い石も、神社や周りの協力があつたからこそ生まれたもので、一人では実現できませんでした。姫ラボや姫バッグも同様で、組織運営では、一人の力よりも、皆の意見や力を結集させること、力を貸してもらええる状況を作るこ

### 玉造温泉をもっと広めていく

角社長が今取り組んでいるのが、玉造温泉のファンや交流人口を増やすことだ。温泉街の発展には、出店したい

れたかのようなだった。

### 「美肌の湯をミストで届ける」という発想

経営危機を免れたものの、キラキラミストが売れなかったことを角社長は悩み続けていた。ある時、役員から「玉造温泉の活性化を目指しながら、私たちはお湯への敬意が足りなかったのではないか」という意見が投げかけられた。「お湯への敬意?」。最初は理解できなかったが、それでも温泉のことをもっと知ろうと調べていくと、成分分析で肌にハリと潤いを与えるといわれる硫酸イオンの含有量が日本でもトップクラスであることが判明した。「美肌の湯という周藤さんのアイデアは正しかった」と実感した。

「今ならあの時周藤さんがおっしゃっていたことの意味がよく分かります。私は当初、他所で流行っているものばかりを追いかけて、玉造温泉自体にあるものを見逃していました」

「コスメを売る」のではなく、「美肌の湯を温泉ミストという形で届ける」ことに発想を転換した。

「叶い石」のヒットにより資金にゆとりができたことや松江市のブランド開発事業として採択されたことにより、温泉コスメの開発に再挑戦することにした。

という人をサポートする仕組みが重要と考え、まちデコで改修を行い、整備した店舗空間を貸し出す事業も始めた。その代表例が、空き店舗を再生した複合施設「玉造アートボックス」で、中には雑貨店やカフェなどが入る。

また、遠方のファンづくりのため、通販事業にも力を入れている。

「旅のPRは、来てもらえるようにプロモーションする『旅マエ』、訪れたお客さまにおもてなしをする『旅ナカ』、旅の後にまた来てもらえるように声かけする『旅アト』に分かれています。皆、旅マエと旅ナカは得意でも、旅アトがおろそかになりがち。この旅アトでもう一度思い出してもらおうことが大切で、そのツールとして通販は有効です」

姫ラボのオンラインショップでは、姫ラボ新聞で情報発信するとともに、社員の手書きのメッセージを送るなど、顧客との対話を大切にしている。「姫ラボに行ってみたら、予想どおりの親切な対応だった」「また玉造温泉に行きたくなった」といった口コミも多く、ユーザーからの評価も高い。

「旅アトに力を入れたら、旅マエにも効果があり、相乗効果が生まれています。これからもっとさまざまな仕掛けをして、玉造温泉の名を広めていくことが私の仕事だと思っています」

# 百五十年続く味を大切にしながら、 新たに小売用商品を展開し、顧客を発掘

光浦醸造工業株式会社 《山口県防府市》

山口県で親しまれている麦味噌や醤油を創業以来造り続けてきた光浦醸造工業。地域性を大切にしながら消費者に直接届く小売用商品を全国の雑貨店やスーパーマーケット、自社通販サイトなどで展開し始め、新たな顧客を増やしている。

## ■業務用商品から小売用商品へ

光浦醸造工業は、一八六五（慶応元）年の創業以来、味噌や醤油を中心とした調味料を製造してきた。食の地域性を大切にし、国内生産の味噌の八割が米味噌である中、山口県で昔から愛されてきた甘口の麦味噌を製造し続けている。

同社の定番商品「光うらの麦みそ」は、山口県産の大豆と国産の麦を原料とし、砂糖や甘味料を用いず手作りの麦麴を多く使うことで、麴本来の自然な甘さを引き出した商品となっている。

二〇〇〇年代初頭まで、同社は業務用商品の製造が事業の中心で、主に学校や病院、製造工場等の昼食用の味噌の製造や醤油のOEM生産を行ってきた。

に入れたらいいのではないかと考えた。すぐに国内の茶園から紅茶の茶葉を取り寄せ、輪切りのレモンを乾燥させて試作した。レモンを薄く平らに乾燥させるため、厚さや乾燥時間を何度も調整した。

こうして生まれたフロートレモンティーは、国産有機紅茶と乾燥した広島県尾道市瀬戸田町産のエコロレモンのスライスをセットにしたもので、価格は七パックで約千三百円。生のレモンは長い時間紅茶に入れたままにすると酸味と苦味が強く出てしまうが、乾燥したレモンだとゆっくりと味が出てくるため、浮かべたまま飲んでも紅茶が酸っぱくなりすぎないのが特長だ。レモンのスライスは種のないものを人の手で丁寧に選別している。

個人的な品ぞろえで人気を集める全国展開のスーパーで販売開始後、手仕事で光る日本の生活雑貨や食品の販売などを手がける株式会社中川政七商店（奈良県）で取り扱われるようになる。全国の雑貨店から注文が入るようになった。二〇一五（平成二十七年）年には、「世界にまだ知られていない日本が誇るべきすぐれた地方産品」を発掘し世界に発信する経済産業省のプロジェクト「The Wonder 500™」の商材五百点の一つに選ばれた。特許を

「企業との取引が中心で取引先が少なかったため、一社でも取引がなくなる」と売り上げが大きく落ち込む懸念がありました。そのため、徐々に消費者向け商品を増やしていこうと小売用商品を作り始めました」と八代目となる光浦健太郎社長は話す。

これまで二十キログラム用の桶や一升瓶に詰めていた商品を小型化し、パッケージデザインも新調した。デザインは光浦社長自身が手がけた。

小売用商品を初めて地元の物産フェアで売ろうとしたとき、長年防府市で製造し続けていたにもかかわらず、自社の存在が地元の人にほとんど知られていないことに気づいたと光浦社長は振り返る。

取っていなかったため、発売後に類似品が出てきたが、同社の商品に匹敵する品質のものが出てこなかった。ある大手メーカーは、「社内で開発を検討したが、乾燥レモンと紅茶の個包装をこの価格まで抑えることはとても真似できない」と舌を巻いたという。

数年後に発売した「FLTレモンハート」は、ハート形のレモンを入れた商品で、見た目のかわいらしさからSNS上で大きな反響を得た。

「インスタグラムのフォロワーの九割は二十〜五十代の女性で、プレゼントとして購入される男性の方も多いいです。商品を知るきっかけがSNSという人は多く、広告費をかけなくても情報が拡散されるので、商品を売る上でとても大事になっています。類似品が出て、消費者がすぐに気づいて指摘するため、小さな企業でも早めにアピールをすればイニシアチブが取れる時代になったのではないのでしょうか」と光浦社長は話す。

## 入り口を増やして 新しい顧客を呼び込む

フロートレモンティーは今や売り上げの半分を占めるようになり、このシリーズが知られた相乗効果で小売用の味噌や醤油の売り上げも増えていっ

「逆にいえば、これから高付加価値の商品を展開するには、イメージがついていない方が良いと捉えました」

二〇〇四（平成十六）年には自社通販サイトを立ち上げ、味噌や醤油などの調味料の販売を開始した。しかし、重量が重く、商品価格に対し倍の送料がかかる味噌や醤油は通信販売に向いていないことを実感し始める。商品価

値を高め、もっと高価格の商品にする手もあるが、地元の人が買いやすい価格帯を維持することにこだわった。

## 国産茶葉と乾燥レモンがセットの フロートレモンティー

そうした中で、同社の新たな顔として開発した商品が「フロートレモンティー」シリーズだ。二〇〇八（平成二十）年、乾燥機メーカーの株式会社木原製作所（山口市）の木原康博社長が同級生であった縁で試験的に乾燥したサンプルを見る機会があり、乾燥した柑橘類を見たとき、珍しいので紅茶



国産紅茶と乾燥したスライスレモンがセットになった「フロートレモンティー」

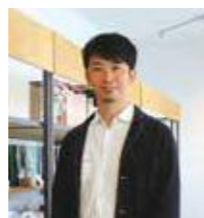


乾燥する前のレモン。一つひとつ丁寧に並べていく



手作業でゆっくりと麴をつくる

100年以上製法を守り続けている「光うらの麦みそ」



代表取締役の光浦健太郎氏



本社ショップ

た。一方、業務用商品は、リーマンショックを契機とした価格競争で売上比率を落とし、現在では全売上高の二割ほどになっている。

産直野菜などを定期的に宅配するサービスを展開する企業との取引も始まり、食材と一緒に調味料を発送する形で取り扱が増えてきた。順調に取引先を広げてきた一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による混乱も経験した。宅配需要の急拡大や物流倉庫の

感染防止対策で在庫の管理方法が変わり、小売店の休業も長らく続いた。「自分たちの努力で売り上げを伸ばせる販路を持つことの重要性を痛感し、

今後はネットショップで流通させつつ、店舗展開も検討したいと考えています。コロナ禍で今、店舗経営は厳し

い状態にありますが、長期的に見れば店舗での直接販売はずっと残っていく形態だと思っています」

通信販売が普及し、売上高の八〜九割が県外となった今、送料や卸価格を含めた価格構造の見直しが目下の課題となっている。

SNSやメディアでの反響に手ごたえを感じる一方、「広い目で見るとまだまだ一部の人に知られているだけ」と光浦社長。フロートレモンティーを通して味噌や醤油が知られたように、入り口を増やしてさまざまな人に知ってもらうことが大切と考えている。次の新規事業では、食品でもないアイデア商品を検討しており、これまでと異なるターゲット層にも訴求するブランドを立ち上げていく予定だ。

# 解体寸前の円形校舎をフィギュアミュージアムに転用し、倉吉のまちづくりのシンボルになることを目指す

倉吉市内にある旧明倫小学校円形校舎は、老朽化により一度は解体が決定していたが、次世代まで継承していききたいという卒業生の稲嶋正彦さんら住民たちのひたむきな活動によってフィギュアミュージアムとして生まれ変わった。オープンからまもなく三年が経過し、まちのシンボルになるようなミュージアムを目指し、新たな展開を探っている。



profile

稲嶋 正彦(いなしま まさひこ)

株式会社円形劇場代表取締役

倉吉市出身。旧明倫小学校卒業生。大阪で新聞記者として働いた後、1989年にUターン。旧明倫小学校円形校舎の保存活動をはじめ、倉吉市内明倫地区のまちづくりに取り組んでいる。

文：倉恒 弘美（鳥取県倉吉市在住） 写真撮影：山田 真実（鳥取市在住）

## かつての学び舎に 子どもの声が蘇る

倉吉市の中心部に、ユニークな円柱形の建物がある。大きな恐竜の看板に、子どもたちが「見て見て！」と歓声をあげる。二〇一八（平成三十）年四月にオープンした「円形劇場くらしフィギュアミュージアム」は、一九五五（昭和三十）年四月に建設された旧明倫小学校円形校舎を活用している。円形校舎は、長方形の校舎よりも廊下や壁の面積が少ないため、効率よく土地が利用でき、建設費用も安く抑えられることなどから、一九五〇年代、ベビーブーム世代に対応するために全国で建設された。同館は全国で三番目に建てられ、現存する円形校舎で

は最古のものである。同ミュージアムを運営する株式会社円形劇場の社長である稲嶋正彦さんは、この校舎で子ども時代を過ごした。当時、円形校舎は四年生以上が使用し、三年生以下は隣接する長方形の校舎を使っていた。「四年生になって校舎を移ったとき、上級生がすごく大人びて見えたものです」と校舎には懐かしい思い出が残る。教室には太陽光が降り注ぎ、校舎をぐるりと囲むテラスでは児童たちが追いかけてっこやリレーの練習で何周も走った。中央のらせん階段を使って上級生のいる上の階に行くときはどこか緊張し、休憩時間はテラスから隣のクラスに遊びに行ったという。校舎として使われたのは二十年ほどで、その後



約2,000点のアニメキャラやTVヒーロー、動物などのフィギュアが展示されている円形劇場くらしフィギュアミュージアム



上りはらせん階段、下りは校舎隣に設けられた通常の階段と利用を分けていた\*



創立50周年記念大運動会にて。旧明倫小学校は1クラス50名と大人数だった\*

休み時間になると、生徒はベランダに出て隣のクラスへ行ったり、そこでおしゃべりしたりしていた\*

\*写真提供：株式会社円形劇場

## 家業の傍らまちづくりに 取り組む

稲嶋さんは関西の大学への進学を機に地元を離れ、卒業後は大阪で新聞記者として働いていた。一九八九（平成元）年、父の他界をきっかけに故郷に帰り、家業の酒販店を継いだ。家業の傍ら、倉吉市の明倫地区のまちづくりに取り組んできた。明倫地区は江戸時代に商人や職人のまちとして栄え、大通りから一本中に入れば昔ながらの町並みが残る。その中で円形校舎の独特で美しいフォルムは地区のシンボルとして親しまれていたが、老朽化により、取り壊しか保存かをめぐり地元住民の間でも意見が分かれ、市議会で長年議論が続いていた。

稲嶋さん自身は「建物は役目を終えたら壊してよい」という考えであるものの、円形校舎に関しては「地域資源としてまだ役目があるはずだ」との確

信があり、仲間たちと保存のために活動し始めた。二〇〇九（平成二十一）年に明倫小学校創立百周年に合わせて、建物全体を白い幕で覆い、キーキに見立ててライトアップした「ベース デイプロジェクト」は、円形校舎の価値を再認識するきっかけになった。稲嶋さんが以前代表を務めていたNPO法人明倫NEXT100は、二〇一〇（平成二十二）年の設立後、明倫地区に芸術家を呼び込んで創作活動を行うアーティスト・イン・レジデンス事業「明倫AIR」を毎年開くなど、円形校舎を起点にした地域のまちづくり活動を行い、地域資源の再発見・再活用に取り組んできた。

## まちに誇れるものを 残したい

しかし、耐震補強工事に三億円超の費用がかかることもあり、二〇一四（平成二十六）年、一旦解体が決まる。この決定に対して稲嶋さんたちは七千人以上の署名を集め、具体的な活用案としてフィギュアミュージアム構想を打ち出し、解体は凍結された。

「円形校舎のある鍛冶町は、もともと刀鍛冶などの職人のまちでした。そうした背景から日本のものづくりの技術を集めた工房をつくれないうかが構



1)の名酒に1)の一品 24 《鳥根県奥出雲町》

# 仁多米コシヒカリ 純米大吟醸 酒粕クリームチーズ



## 奥出雲酒造株式会社

創業 2004(平成16)年  
鳥根県仁多郡奥出雲町亀蓋1380-1  
TEL 0854-57-0888  
http://okuizumosyuzou.com/  
年間生産量 200石(36kl/2万升)



酒蔵奥出雲交流館

鳥根県の東南端に位置し、広島県や鳥取県とも接する奥出雲町。中国山地の山々を背に盆地が広がり、昼夜の寒暖差が大きく、肥沃な土壌を持ち、米作りに適した環境を備えた地域である。県内酒造会社の約七割の酒米がこの地で作られ、地元の仁多米コシヒカリはブランド米として全国的に知られる。

道の駅「酒蔵奥出雲交流館」に併設されている奥出雲酒造は、旧仁多町で約八十年続いた酒造会社を前身とする。この会社の廃業に伴う農業への影響を危惧した町が、二〇〇四(平成十六)年に買収し、翌年には酒蔵を現在の場所に移し、第三セクターの酒造会社として生まれ変わった。

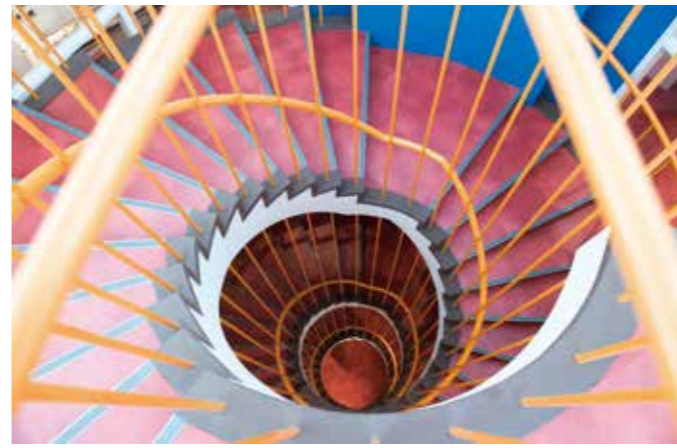
玉峰山の伏流水を使い、二〇一四(平成二十六年)には醸造アルコールを添加しない全量純米造りに切り替えた。酒蔵奥出雲交流館内の直営売店に試飲コーナーがあり、限定酒をはじめ全てのブランドを購入できるのも魅力だ。「伝統がない分、多彩なニーズに応えるための挑戦ができる」と統括営業部長の寺戸史浩さん。二〇一五(平成二十七年)年に仁多米コシヒカリ百%での酒造りに挑戦したところ、仁多米は他のコシヒカリよりも

硬質でもろみの中でゆっくり溶けるため雑味となる米のうま味が出てく、味わいがありながらもクリアなお酒に仕上がった。

その名酒が、今回紹介する「仁多米コシヒカリ純米大吟醸」である。柔らかな吟醸香が広がるお酒で、イタリア酒ソムリエ協会主催のミラノ酒チャレンジ二〇一九で最高位のプラチナ賞を受賞した。

お米の味わいが広がりながらもキレがあり、食中酒としても気軽に楽しめる。このお酒に寺戸さんが勧めてくれた肴は、自社の酒粕と純米酒を練り上げて作った粕床に漬けた酒粕クリームチーズ。田町産の干し柿と合わせると、レアチーズケーキを食べているかのよう。ねっとりとした食感と甘味がお酒を包み込み、優しい余韻が続く。

同社ではお酒と一緒に楽しんでもらう食品開発にも力を注ぐとともに、精米の際に出る米ぬかを有効利用した「米ぬかECOバッグ」も開発。米ぬかの抗酸化作用が野菜の保存にも有効で好評だ。酒造以外のシーンでもこれからの展開が楽しみな酒蔵である。



くらよしフィギュアミュージアムのシンボルともいえるらせん階段



1955(昭和30)年当時の教室を再現



屋上から見渡せる倉吉の町。左端に現在の明倫小学校を望むことができる



2階の展示フロアには動物や恐竜、TVヒーローなど精巧に作られたフィギュア約2,000点を展示

倉恒 弘美(くらつねひろみ)  
鳥取県倉吉市出身。東京の出版社勤務を経てフリーライターに。Uターン後、鳥取県を中心に山陰の情報誌やPR誌で活動する。

想の原点です」  
当時、フィギュアに関してまったくの素人だったが、精巧な造形を見て感動したことを思い出し、「クールジャパンを象徴するフィギュアを展示することで人が集まり、建物に新たな命を吹き込めるのでは」と構想を具体化していった。

「倉吉がどんなまちかと聞かれて、子どもたちが誇れるまちのシンボルになるようなものを作りたいのです。『日本一古い円形校舎がある』、『日本一すごいフィギュアミュージアムがある』なんて、個人的でしょうか?」

日本を代表するフィギュアメーカー

や著名なクリエイターの協力を取り付け、二〇一六(平成二十八)年には地元住民や企業から資金を集めて活動基盤となる株式会社円形劇場を設立。資本金の半数は個人からだった。こうした市民の熱意に動かされて市も方針を転換し、同年七月、校舎が無償譲渡された。資金確保の問題は、国の補助金、地元三銀行からの融資、クラウドファンディングの活用などでクリアした。二〇一七(平成二十九)年秋から耐震補強工事が始まり、翌年春にフィギュアミュージアムとして生まれ変わった。

円形劇場を  
まちづくりのシンボルに

「小学校だった頃のように、子どもたちの歓声があがる場所にしたい」と稲嶋さん。館内で子どもたちは展示のつとつに足を止めて喜び、ジオラマコーナーでは親子で撮影会が始まる。「子どもがいつまでも帰りたいがらない」という声も多く聞かれる。

子どもだけでなく大人も楽しめるミュージアムを目指しており、同館ではこれまでに昭和や平成の人気アニメや、ペーパークラフトなど、幅広い世代に受け入れられる企画展を開催してきた。細かな造形や、往年の名作アニメのフィギュアを前にすると、大人も子どもの頃のワクワク感を思い出す。

来館者の半数は子ども連れのリファミリー層で、小学校を懐かしむシニア層の姿も多く見られる。二〇一八年度の来館者は四万七千三百人となった。翌年度は五万人強と増加したが、二〇二〇(令和二年)年はコロナ禍により減少した。一方で

県外へ旅行できない県内からの来館が増え、県民に認知され

「特定のフィギュアメーカーによる縛りがない強みを生かし、特撮や人気アニメなどの充実した企画展を開催したいです。それを来館のきっかけにして、建物や常設展を含めた全体的な魅力に気づいてもらいたい。ピーターを作り出す。十年、二十年の長期的スパンで知名度を高めていく方針です」

また経営を軌道に乗せて、将来的には、当初の構想にあった工房の併設も目指している。稲嶋さんたちの最終目標はまち全体を元気にすることだ。

「理想はミュージアムに来た人が、帰りに観光名所の白壁土蔵まで歩く道すがら、住民が軒先の縁側から『お茶でもどうぞ』と気軽に声をかける、誰もがほっとするまち。円形校舎をそのシンボルとして育てたいです」

# 比婆荒神神楽

(広島県庄原市)

神をまつる行事「**神事**」の芸能である「**神楽**」。舞い続けるうちに神が人へ乗り移り、その言葉を伝える「**託宣**」が本来の目的であったが、次第にその舞が儀礼化し、各地で発展してきた。三百近い神楽団が活動し、全国有数の神楽どころとして知られる広島県で唯一、国の重要無形民俗文化財として指定された神楽が比婆荒神神楽だ。



大当屋の近くの神殿まで竜を担いでいき、押し合う「竜押し」 写真撮影：寺田 正弘

## 神事形式を今も受け継ぐ

比婆荒神神楽は、広島県庄原市の東城町や西城町に伝承されている。中でも、東城町竹森・田森地区は発祥の地とされ、伝統の形式を守って継承されてきた。数戸から数十戸の「名」と呼ばれる集落ごとに祀っている本山三三荒神に奉納される祖霊信仰の神楽で、死者の鎮魂の要素を色濃く残す。特に、託宣などの神事を今も受け継いでいる点が全国でも貴重な存在とされる所以だ。

五穀豊穣への感謝や、氏子の願掛けとして毎年奉納される「小神楽」とともに、名ごとに決められた七年、十三年、三十三年の式年に行われる「大神楽」がある。大神楽は死霊を清めて祖霊に加えることを目的に、古式に則り、盛大かつ厳粛に執り行われる。通常、比婆荒神神楽といえば、大神楽を指す。

大神楽は前神楽、本神楽、灰神楽で構成され、かつては四日四晩にわたって行われていたが、近年は二日一晩に簡素化されている。最大の山場は本神楽の「竜押し」から「荒神送り」で、

神職が白木綿を竜にかけて押すうちに神がかり状態になって、託宣を行う。そして、緊張が解けた中で灰神楽を行い、大神楽の全てが終わる。

竜押しで担がれる巨大な藁製の竜は、比婆荒神神楽のシンボリック的存在で、本神楽の舞台を再現した「神殿」とともに、地域に残る民族文化として国立歴史民俗博物館(千葉県佐倉市)に展示されている。

## 神楽社と神職者、有識者らで保存会を設立

舞をはじめ、太鼓や笛、鉦などは、正統継承者である舞手組織「比婆荒神神楽社」が担う。メンバーは十人で、舞や太鼓、鉦の全ての役をこなさなければならぬ。舞台に立つには十年かかるとも言われ、継承は容易ではない。「舞はもとより、特に重要なのが太鼓。楽譜はなく、身体で覚えるしかない。太鼓がつくるリズムが舞の出来不出来に大きく影響する」と社を率いる横山邦和さんは話す。大神楽の経験がない世代も多くなり、「神事も含め、研鑽

## 比婆荒神神楽 大神楽の流れ

1日目	小当屋(ことうや)(遊び当屋)および大当屋(おおとうや)(神楽・舞当屋)で準備
小当屋	<b>湯立(ゆたて)神事</b> 当屋の庭に湯釜を据えて、神職が当屋の建物を背にして座り、湯立歌を歌いながら湯で当屋内外を清める
	<b>荒神迎え</b> 神職と氏子が名内の本山三三荒神神社へ赴き、白木綿で包んだ御神体を抱えて小当屋に戻ってくる
大当屋	<b>七座(しちざ)神事</b> 打立(うったて)・曲舞(きょくまい)・指紙(さすかみ)・榊舞(さかきまい)・猿田彦(さるたひこ)の舞・奠産舞(ごぞまい)・神迎え
	<b>土公神(ろっこうじん)遊び</b> 各戸の土公神の降臨を仰ぎ、それぞれの吉凶禍福を占い、その家の当主に告げる神事
大当屋	<b>神殿移り</b>
	<b>能舞</b> 岩戸・国譲り・八重垣
大当屋	<b>竜押し</b> 神殿に飾っていた竜を田に持ち出し、竜を押し合う
	<b>舞納め・荒神送り</b> 竜押し後、大当屋に運び神前の舞台の対角線上の柱に腰高にくくり付けた後、「神がかり神事」を行う。その後、荒神を元の社に送り、竜を社の近くに巻きつける
3日目	<b>灰神楽(へついで遊び)</b> 大当屋の囲炉裏を中心に「宝廻し」や火の粉を巻き上げながら餅や灰を奪い合う「餅取り」、「恵比須の船遊び」など五段が演じられる。神職が障子を叩き、鶏の声を真似て「こけこ」と3回発するとすべての神事が終わる



小当屋の軒下に飾られた竜



小当屋で行事を済ませると猿田彦の先導で大当屋へ向かう



大当屋の天蓋から八方に延びる千道(ちみち)のもとで、守護神三三荒神を棚へ祀る



「猿田彦の舞」では、テンポの速い奏楽に合わせ、扇と太刀を持った猿田彦が悪魔祓いをする



1人で舞う「奠産舞」では、広げた奠産を前後に揺らして飛び跳ね座を清める



神話に基づいた物語の「能舞」で奉じられる「国譲りの能」。大国主命(おおくにぬしのみこと)が福の餅を観客に撒く



名の荒神社に竜を運び、神木に巻き付けられる「荒神送り」

を積むことが難しくなっている」と厳しい現状を口にする。

比婆荒神神楽は一九七九(昭和五十四)年に国の重要無形民俗文化財に指定されて以降、比婆荒神神楽社をはじめ、神職者や学識経験者などで構成する「比婆荒神神楽保存会」(横山邦和会長)によって保存継承に向けた活動が行われてきた。

田森地区では、「比婆荒神神楽子ども神楽塾」を二〇〇一(平成十三)年に発足させた。現在、小学生を中心に十五人が月二回、練習に励んでいる。過疎化が進む中、近年は広島県広島市や廿日市市、岡山県新見市などから通うケースも増えているという。開始から二十年。横山さんは「子ども神楽塾の出身者が神楽をやりたいからと地元に戻って就職する子もいる」と目を細

める。一方、保存や継承に向けて映像や文献で残す道を模索しているが、予算削減なども影響し、継承への危機感も強まっている。

## ユネスコ無形文化遺産登録に向けて

そうした中、ユネスコ無形文化遺産登録を目指す動きも始めている。横山さんや地元自治会を中心に、「オロチ火と水への讃歌」の作編曲者で神楽への造詣が深い作曲家の伴谷晃二さん(エリザベト音楽大学名誉教授)や、国立歴史民俗博物館の松尾恒一教授ら有識者として加わり、二〇二二年の準備組織設立に向けて道筋を描いている。伴谷さんは「比婆荒神神楽は、死者の鎮魂と再生のための儀式をしっかり守っている。神楽の原点である儀式舞を後世に伝えていくためにも、地域文化と経済政策を見据えた設立準備会が必要」と力を込める。横山さんも「活動を契機に、保存・継承への機運を高めていきたい」と将来を見据える。

中世から受け継いできた神事の伝統を色濃く残す比婆荒神神楽。貴重な伝統文化としての重要性はもとより、われわれのルーツを再発見する可能性も秘めているのかもしれない。

(文・入江 太日利)

# 周南工場夜景クルージング

石油化学をはじめ鉄鋼、セメントなど多様な基礎素材型産業が集積する山口県周南市で、工場夜景を間近に楽しむことができる個人向けクルージングが人気を集めている。海面にのびる幻想的な灯りは息をのむほど美しい。水蒸気を発する工場煙突がいくつもそびえ立ち、独特の景観を醸し出している。

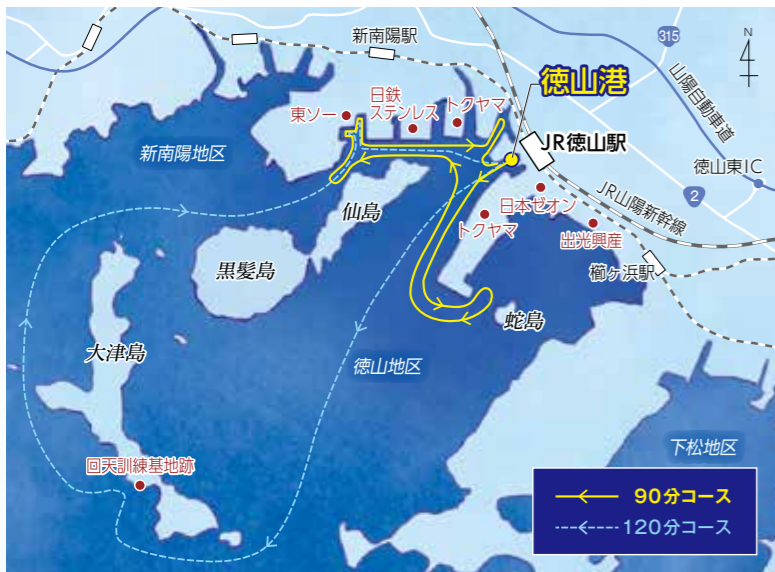
## 工場夜景観光に取り組み 周南市

江戸時代、長州藩の支藩徳山藩が置かれたこの地域は、大名行列が通行する山陽道が走り、徳山湾の杵島沖合は海上交通の要衝であった。戦前は旧徳

山海軍燃料廠が設置され、戦艦大和の最後の停泊地としても知られる。徳山湾に浮かぶ大津島には人間魚雷回天の訓練基地跡が今も残る。一九六〇年代以降は「周南コンビナート」として目覚ましい発展を遂げ、製造品出荷額は年間一兆円を上回る。



晴海親水公園から撮影した工場夜景 写真提供：周南市観光交流課



周南工場夜景クルージングのコース



周南市のシンボルでもあるトクヤマの煙突と発電設備 写真提供：周南市観光交流課



製油施設から出る炎 写真撮影：丁田 純



太華山(たいかざん)から工場夜景を一望 写真撮影：神杉 朋央



臨海部の工場夜景は多彩な表情を見せる 写真撮影：三横 義之



船の上から熱心に写真を撮る参加者 写真撮影：平 義彦

## 幻想的な灯りを発する 工場群

「周南工場夜景クルージング」は、コンビナートを巡る九十分コースと、大津島の回天訓練基地跡を見てコンビナートを鑑賞する百二十分コースがある。どちらも乗船場所は山陽新幹線徳山駅から徒歩三分の徳山港。日没時間に合わせて小型の遊漁船(定員十一人)に乗り込み、夕焼けの徳山湾に滑り出す。観光ガイドが必ず乗船し、各ポイントで解説や旬の話題を聞くことがで

## 「迫力満点の工場最接近

しばらくすると、船は転回し、煌々と灯る新南陽地区の工場夜景に向かう。近づくにつれ、光量がさらに増し、「ゴーゴー」という大きな音が工場敷地内から聞こえてくる。岸壁には貨物船が接岸し、製造過程で用いる原材料

を降ろす一方、工場で製造した化学製品等を積み込んでいた。

後半の見どころは、単一業種の工場としては国内最大級の敷地を誇る東ソーの工場への接近だ。その距離、わずか数十メートル。とっておきの写真撮影ポイントでは、船が必ず停泊する。小回りの利く小型船ゆえに、工場と工場の水路にも入ることができ、船長の腕の見せ所でもある。大型クレーンや巨大なベルトコンベヤー、煙突、パイプ類、タンクなどさまざまな建造物や工作物が見て取れる。

「周南コンビナートの工場夜景は市民にとって癒やしの風景。出身者の皆さまも工場夜景を見て、ふるさとに帰ってきたことを実感します。赤と白の煙突は昭和の時代に造られた古いタイプ

です」。乗船する観光ガイドの名調子が心地よい。

美しい周南工場夜景は以前から写真愛好家の間では有名だったが、個人向けクルージングが商品化されたことにより、観光客もより気軽に楽しめるようになった。全国各地の工場夜景の中でも「最も間近で鑑賞できる」のが自慢である。

周南市、下松市、光市にわたる徳山下松港は国際拠点港湾に指定されており、その一角となる徳山港は二〇二二(令和四)年二月、節目となる開港百周年を迎える。周南市では、知名度アップと産業観光をさらに強力に推進する絶好の機会と捉え、官民挙げての催しが予定されている。

(文・平義彦)

山口県周南市は全国の十一市とともに全国工場夜景都市協議会を組織し、年一回開催する「全国工場夜景サミット」を中心に、工場夜景観光を核とした地域活性化策に取り組んでいる。協議会は第一回サミットの開催日である二月二十三日を「工場夜景の日」として登録し、周南市では二〇一七(平成二十九)年に官民一体となって個人向けクルージングを商品化した。その後、小型船の運航も始め、写真好きの個人旅行者らが参加している。

沖合に出てみると、巨大な工場群を一望できる。波静かな瀬戸内海とはいえ、海風を感じつつ、船は最初、トクヤマの東工場を目指す。山積みされた石炭を横目に、市街地方向に目をやると、工場群が無数の灯りを発している。製油施設の煙突からは赤々と燃え上がる炎を見ることが出来る。日本有数の高さを誇り、周南市のシンボルでもあるトクヤマの約二百メートルの煙突も海から眺めることができる。

※ 北海道室蘭市、千葉県千葉市、千葉県市原市、神奈川県川崎市、静岡県富士市、愛知県東海市、三重県四日市市、大阪府堺市、大阪府高石市、兵庫県尼崎市、福岡県北九州市

